

平成 17 年度 第 1 回理事会抄録

日時：平成 17 年 5 月 21 日（土）P M 13：00～15：55

場所：（社）日本作業療法士協会 10 階会議室

出席：杉原（会長）、中村（春）、山根（副会長）、荻原（事務局長）、富岡（監事）、岩瀬、香山、鶴見、比留間、松房、山田（常務理事）、大熊、大丸、片岡、小林（正）、長尾、早川、日垣（理事）、石塚（部長）、毛束、千島、岩崎（委員長）、大瀧（連絡協議会長）

・検討事項

1. 定款施行規則の一部改定（「書面等による会議」の追加について）
（千島規約委員長）定款施行規則第 5 章「会議」38 条に 3 項、4 項、5 項を加え、39 条に新たに「書面等による会議」として、「理事会、常務理事会を開催して、その決議を諮る時間的余裕がない場合、書面等により議決を行うことができる」という条項を入れるという提案に対し、38 条については以前に改定済みなので、当てはまらないという指摘があり、39 条の追加のみとなる。「書面等」にメールは入らないことを確認の上、承認される。 承認
2. 事務局「職員就業規則」「職員給与規則」「職員退職金規程」の改定について（荻原事務局長）会員の急増に伴い、事務局機能の充実を図るため、資料のとおり改定の提案をした。細かい文言のチェックを前提に、賛同者の挙手多数。 承認
3. 演題オンライン登録の業者固定について（岩崎学会評議委員長）3 月理事会で提案したものの詳しい検討資料を提出。4 社を比較し、技術力と適応性の優れているリムテックを推薦。これについて会社の規模や値段、1 年契約で見直し・更新する仕方などについて意見が多く出されたが、挙手多数により大枠了承。 承認
機関誌「作業療法」特別号の CD-ROM 化について（小林学術部担当理事）第 40 回学会より、「作業療法」特別号を CD-ROM 化する。CD-ROM 化した抄録集は機関誌作業療法の通巻に加え「作業療法学会抄録集」として協会が出版・発行する等の 6 つ基本方針のもとに、編集・制作・印刷作業は学会が担当、編集・制作・印刷経費は協会が負担し、プログラム集と併せて会員に発送する。
承認
4. 40 周年記念式典：厚生労働大臣表彰候補者について（松房 40 周年事業実行委員長）役員歴 12 年以上、理事としての活動の状況などを踏まえ、10 名を推薦した。併せて協会士会役員合同研修会の日程を記念式典翌日の 10 月 29、30 日としたい。 承認
5. 障害者自立支援法案に対する協会意見書（案）について（荻原保健福祉対策委員会担当理事）国会審議中の障害者自立支援法案についての意見書を作成した。費用負担については、所得保障制度

の確立の検討が必要。リハビリテーションの視点からは、作業療法士、精神保健福祉士の地域生活支援センターへの配置を提案。精神障害については、精神科特例の廃止などの内容とした。これに対し、精神保健福祉士という他の職種を入れる必要はない、「特例」という表現はすでになくなっていて、意見を出す時期が遅いなどの意見が出されたが、理事からの意見を整備し、できるだけ早く出すということでした。承認

6. 会員の入退会について（荻原事務局長）3月31日付の退会者289名。5月16日付の会員数は2万3646名。退会の理由に「協会の意向に賛同できないため（特に生涯教育制度）」というものがあった。休会制度の検討が必要などの意見が出された。承認

・報告事項

1. 平成16年度期末監査報告（富岡監事）受託研究事業の一般収入繰入に伴い、会員への広報の必要性と、協会の財務戦略について明確にされたいという監事の意見が出される。
 2. 書面で行った審議（監事の理事会推薦）について（杉原会長）今回の選挙のうち、監事の立候補者数が満たないため、理事会推薦の手続きを必要とした。富岡、長谷川、古川の3名を理事会で推薦について書面で審議を行った結果、18名全員の賛同が得られた。
 3. 定款施行規則第7章「地方組織」第48条について（荻原事務局長）各士会や、認定作業療法士の取り扱い等でやり取りが行われているので、施行規則48条1項の「正会員は都道府県ごとに作業療法士会を構成する」、すなわち協会員イコール士会員ということで、改めて共通の認識をしていただきたい。
 4. 外国の養成校卒業生または外国での免許取得者の国家試験受験資格認定基準について（荻原事務局長）3月14日付で医政局長から「医師国家試験等の受験資格認定の取扱い等について」という文書が交付され、OTの国家試験受験資格認定基準のひとつに「世界作業療法士連盟の定めた基準に適應していること」という文言が入っている。
5. その他
- 1) 助成金事業報告 平成16年度老人保健事業推進費等補助金の事業実績報告。成果物として「家族支援プログラム」平成16年度地域保健総合推進事業実施報告。痴呆性高齢者及び家族等介護支援事業報告。成果物としてパンフレット、家族教室テキスト。
 - 2) 広報部報告（松房広報部担当理事）高校生向け広報ビデオの活用方針について。また協会HPの容量の問題から、広報単独で広報用HPのサーバーを立ち上げる方針等の報告。
 - 3) 福祉用具カリキュラム（中村副会長）カリキュラムの内容の経過報告。

4) 厚生労働省人事異動について(杉原会長)老健局振興課渡邊氏の後任としてOTの北島氏、福祉機器専門官としてPTの高木氏、医事係長に木曾氏がそれぞれ着任した。なお40周年記念事業担当は、医事課総務係長に納富氏。

以上